

2019 年度 第 19 回講演会 記録

日 時	2020 年 2 月 8 日 (土) 13 : 00 ~ 16 : 00
会 場	此花会館 梅香殿 3F
講 師	環境省総合環境政策統括官 中井徳太郎 先生
演 題	環境・生命文明社会へ
備 考	参加者 175 名 (内聴講 5 名) 記録 船本浩路

はじめに

【田中 克先生】

本日の講師を務めていただきます中井徳太郎さんとは、京都にあります日本文化の研究の中心を担う国際日本文化研究センターの安田喜憲教授（環境考古学の創始者）が主宰される「経済・環境・文明」研究会でお会いしたのが最初だったと思います。当時、経済、環境、文明はお互いに相容れず、どうしても経済優先で環境や文明は二の次にされがちでしたが、来るべき持続可能社会を生み出すためには、それらを統合（例えば、環境を整え直すことが経済をも進展させる）することが必須だとの考えのもとに、多様な分野の方々が参加し、幅広い議論が繰り返されました。中井さんは当時は 40 代前半の霞ヶ関の課長を務められる気鋭の官僚でした。私は、森から海までの多様なつながりを解きほぐし、それらの知見をもとに崩した自然や社会の再生への流れを生み出すまでをゴールに定めた新たな統合学問「森里海連環学」を提唱したばかりの時期でした。

中井さんは、富山県的生活環境部長も経験され、立山連峰と富山湾のつながりなども体感され、この国全体を、物やお金に代わる幸せの基準として、「いのち」を定め、地域循環共生圏の構築を目指す戦略としての「環境・生命文明社会」の創生と、戦術としての「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」を推進する中心におられる存在です。本日の講演の前に、次のステップとして官僚トップの事務次官に昇格されたら、ここにはお越しいただけないのではとある時お聞きしたら、「そんなことは関係ない。いつでもどこへでもでかけます」との返答でした。霞ヶ関の中枢にもこのような方がこの国の行く末を中長期視点で見つめ、それにつながる様々な施策を生み出し、実践されているのです。どのような逸話が飛び出すか、楽しみです。よろしくお願い致します。

【中井徳太郎先生】

21 世紀に入り、そして、2020 年代がスタートしましたが、今は、まさに人類の存亡が問われる時期であると思われます。

私が財務省にいた時、未来、社会、地域、自然、私たちの暮らし、そういうものがうまくいくようにと始まった勉強会に入れていただき、いろんなことを学んでいました。ちょうど田中先生が京都大学で森里海連環学を始められた時でした。財務省では塩じいが財務大臣で、私は広報室長でした。その前は富山県に出向しており、21 世紀の日本海を中心とする地域を考えるために循環と共生を柱に「日本海学」というような勉強会を始めました。それはちょうど田中先生の森里海連環学の発想



と同じ視点での取組でした。それで意気投合をしましてお付き合いさせていただきました。その後、東日本震災の時に環境省に異動し、震災ガレキを処理する仕事を担当しました。福島原発事故では放射性廃棄物が発生し、環境省もいまだ経験したことのない事案でしたので、テンヤワンヤの状況になっていました。その後、環境省で今日まさしくお話させていただくことを突き詰めながらやってきましたが、環境省は、2020 年代は人類の存亡が決まる 10 年だとの危機意識を持っています。今日はそのことに関するお話をします。

【講演要旨】

1. 2019 年夏の異常気象 (3)

注：左記カッコ付き数字はレジュメに記載スライド番号

昨年パリの気温が 42.6℃になり最高記録を更新した。フランスのガラルグルモンテニュは観測史上最高の 45.9℃を記録した。メキシコでは雹が 2m も積もったところがあり、最近はオーストラリアで大規模な森林火災が発生している。日本では大型台風 15 号、19 号、アメリカでは超大型ハリケーン「ドリアン」と「バリー」が風速 80m/sec を超えて、それがもたらす雨量も過去最大であった。世界中の人が災害に襲われる危険を肌で感じている。

2. 台風 19 号による災害廃棄物への対応 (4)

昨年、台風 19 号は千葉、栃木、長野の各県に大きな被害をもたらした。その結果、栃木県は大量の災害廃棄物が発生した。正月を少しでもきれいに迎えて欲しいとの思いから、年内を目標に災害廃棄物処理を進めることにした。まず 1 か所の仮置き場に集め、分別し、再利用できるものは再利用した。さらに二次仮置き場に持っていく。多量に出た廃棄物は燃やすにしても焼却場の処理能力に限界があり、富山県にも広域処理の受け入れをお願いした。この広域処理は災害発生時、お互いに助け合うことにしている。

3. 地球温暖化の現状 (5)

問題は大気中の二酸化炭素の濃度である。過去数十万年の間の自然のサイクルでは一度も 300ppm を越えたことはなかった。今から約 70 年前に 300ppm を越え、さらに約 50 年前から今日まで 400ppm まで一気に上昇してきている。何故急上昇したのか？ ヨーロッパでは 18 世紀半ばに興った産業革命、日本では明治維新後の産業革命によるところが大きい。化石燃料を大量に燃やす。一方で二酸化炭素を酸素に変える熱帯雨林（ボルネオやアマゾン）などの森林が減少したこともあり、一気に CO2 濃度が上昇してしまった。

大量生産・大量消費・大量廃棄は便利な都市文明を作ったが、一方では二酸化炭素濃度の上昇や自然災害が多発することになった。この状況が腑に落ちる説明として最近お話していることは、生命体としての地球を自分の体に例えること。例えばお酒を毎日飲みすぎると γ-GTB や血糖値が異常値になり、それでも飲酒を続けると肝臓疾患になる。地球の場合は大型台風であつたり、森林火災であつたりします。

現在地球は人間に例えると、体に異常ありのシグナルが出ている。これはまさしく生活習慣病であり、慢性疾患です。長年、自分の体を痛めてきた積み重ねの結果によるものですが、その治療には根本的な体質改善が必要である。食事の内容を変える。運動をとり入れる。そのようなことを行ない、地球自身の体質改善をしなければいけない。

安くて便利な化石燃料に依存することで地球に負荷をかけてきた。そのやり方を改めて、人間で言えばバランスの取れた栄養を摂取して、血行を良くするために運動を行い、化石燃料依存や大量生産・消費・廃棄依存でない暮らしや経済社会の仕組みに変える。このような体質改善が今求められているのです。

4. 気候変動の緩和と適応 (6, 7)

この求められている体質改善のことを、環境政策上は気候変動の緩和と言います。CO2 を減らす努力、CO2 が出ない燃料に変える、省エネにライフスタイルを変える。まさしく体質改善を目指している。すぐには病気の症状が止まらないのが慢性疾患の特徴であり、賢く付き合っていくといけません。この病気によって破たんの状況が起きないようにうまく自分の体と付き合っていく。健康体になるまで続ける。それを気候変動政策上は「適応」と言う。農作物が取れなくなればそれに代わるものを作る、洪水が多くなればその対策などを行う。これらは全て「適応」と言う。

地球という大自然相手のことなので人の力ではどうにもできないとの意見もあるが、そうではなくて自分の体を自分で治す発想で地域も地球も治す意志が大切であると、環境省は国民に話しかけている。

年々暑くなる世界の状況を見て、大きく目が覚めたというか、大きなうねりが起きている。地球の体質改善をしようという流れが世界に出てきた。気候変動についてはかねてから条約でいろんな議論がされてきた。発展途上国の言い分は、化石燃料を多量に使ったのは先進国であるので先進国がおカネを出して解決してほしい。アフリカ・アジアは経済的に豊かになっていく途に就いたばかりである。このように主張する途上国との対立から対策はなかなか進まなかった。それが 2015 年 12 月のパリ協定で先進国も発展途上国もみんなで作るという画期的なコミット（注）が出された。そして「**2℃目標**」が決まった。その経過は地球の平均気温は産業革命以降現在まで、平均すると約 1℃上昇した。

この上昇だけでもすでに病気の症状が出てきている。しかし、これから先、全く上昇させないことは現実的に不可能だ。あと 1℃の上昇はやむを得ない。いや、それではいけない。上昇はあと 0.5℃に食い止めるべきだ……。と意見はいろいろある。

まったく何もしないと 3~4℃上昇すると言われている。結局パリ協定ではあと 1℃の上昇に抑えましようということになった。今までに上昇した 1℃とあと 1℃の容認で「**2℃目標**」が決まった。しかし、それをするには根本的体質改善が必要で、とてつもなくハードルが高い。

（注）コミット：「責任を伴う約束」「目標に対し積極的に関わる」こと

科学的知見では今後 1℃の上昇を抑えるには今世紀の後半までに温室効果ガスの排出量と地球が生き物として持っている森林や海（植物プランクトン、海藻）の吸収量の均衡を達成する必要がある。大変ハードルが高いが、それに向けて世界が取り組むことになった。

もっと厳しく、0.5℃に抑えようとする意見を持っている国もある。それは海面上昇（北極、南極の氷が融けることで）で国土が減少する国々である。ベネチア、インド洋、太平洋の島嶼国は 2℃目標なんて言っていられない状況である。

また、後 30 年（2050 年）で CO2 が増加しないレベル、つまり、排出量と吸収量の均衡を達成でき、0.5℃で止まりそうだと科学的知見があり、もう一步踏み込んで、パリ協定の 2.0℃ではなく、0.5℃目標を目指す機運が高まっている。

5. 日本と世界の CO2 排出量（8）

リーマンショック（2008 年）のように経済が縮小すると CO2 排出量は減る。2011 年、東日本大震災で原発が止まり、電力確保のため火力発電所を稼働した結果、その年以降は増加し、2013 年日本は 14 億トン排出した。

現在、石炭を使う火力発電をやめようという世界の動きがあり、日本の立場も苦しくなっている。最も排出量の多かった 2013 年の 14 億トンから今はどうなのか？結果は 5 年連続で下がった。2050 年までの長期目標として、現状から 60~80%の削減を掲げて、世界に誇れる低炭素社会の実現目標に向かって経済界も頑張っている。

発信力のある小泉進次郎大臣は去年の秋から頑張ってくれているが、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）で批判を受けながらも日本の立場を発信し続けている。

日本は 5 年間で約 12%近く減らした。5 年連続で減らした国はイギリスと日本しかない。フランスやドイツでさえできていない。私達は 2030 年には 26%削減、2050 年までに 80%削減目標に向かい挑戦を続けている。先ほどの 1.5℃の目標には 2050 年の時点で 0（排出量と吸収量が同じになる）にすることになる。世界の動きも 2050 年に 0 にするコミットを出す方向になりつつある。この流れに乗るには今後、日本は原発も止まっている中で従来どおりのことをやっていてはどうにもならず、根本的な体質改善が必要と考えている。ライフスタイル、経済、社会の仕組みを変える方向へ向かうための一步を踏み込むには、2020 年代の活動が非常に大切であり、世界が注目する大事な年が始まったのである。

6. もう一つ大事な概念 SDGs（9、10）

CO2 削減プログラムとは別に SDGs（持続可能な開発のための 2030 年目標）という大事な概念がある。2015 年に気候変動「2.0℃目標」のパリ協定（条約）ができた。9 月に国連（約 150 国加盟）主導のコミットメン

トである SDGs ができた。サステナブル・ディベロップメント・ゴールズ（持続可能な開発のための 2030 年目標）である。17 の目標を定めて、これを 2030 年までに世界中で実施しようというものだ。これを先進国と発展途上国の両者が一緒にコミットメントした。実は SDGs の前に、国連ベースでの「ミレニアム開発目標」があった。世界には豊かな人と貧しい人が混在している。2000 年に向かって貧しさ、飢餓を克服することを目的とした人間社会だけのことに着目しての取組であった。SDGs は人間の生活基盤である地球が危機であることをベースにして作られている。地球は負荷に対して回復力を持っているが、限度を超えると回復力が及ばず、予測のつかない破たんの事象が起きてしまう。そうならないために何とかしようというのがこの考え方である。これは「地球容量の限界」と言う考え方である。いろんな切り口で地球を見立てており、最も危ない部分が「生物の絶滅危機」であり、「気候変動」はこの次に危ないとされている。これは大変だと言うことで皆が取り組んでいる。

17 の目標は限界を超えると大変なことになる。6 番目はきれいな水、7 番目はクリーンなエネルギー、13 番目が気候変動、14 番目が海の保全、15 番目が陸の保全。ありとあらゆる環境の要素を入れて経済も社会も地球環境と折り合いをつけてうまくやっていく世界を皆で作ろうというのが SDGs である。この SDGs とパリ協定で、あと 30 年でガラッと変えて地球と調和した生命系の世界に戻す、あるいは構築することであり、人類史上の大きな転換という認識をしている。今、世界はこのことで動いているし、この認識は日本政府もしている。これからの行動を真剣に考える必要がある。

地球全体のことから話しを始めたが、次は日本についてお話しする。日本は少子高齢化社会で人口が減少している。中国は 2030 年代にピークアウトする。アフリカは 2050 年でもまだ増えそうである。このような情勢の中で様々な調整が必要になってくる。農地や森林は耕作放棄や森林整備に手が回らなくなり、イノシシやシカの鳥獣被害が農村の深刻な問題になっている。人口減少が地域の環境課題となり、経済面からも、人口減少で生業がこのまま維持できるのかと懸念される。

海外に輸入に頼ることにも多くの問題がある。特にエネルギーでは中東などから 20 数兆円もの化石燃料を輸入しているが、将来日本の経済が縮小していった時にこのお金を払えるのだろうかと不安視される。

この 3 つの課題（環境・経済・社会）は全部複雑に絡まっている。大きく社会が変わって行くときに、どれか一つを捉えて解決しようとしても、それは全体の解決にならない。そういう難しい時代であるが、全体をよくするという発想で本来の健康な状態を描きその実現を目指す、バックキャスティングの思考が求められている。

7. 「持続可能性」を考える（10、11、12、13、14、15）

伊勢神宮には「常若」という言葉がある。日本人が本来持っている自然に対する感性、精神性、そういうものをベースにして自然と折り合いを付けながら、技術もうまく使って豊かに、ワクワクして、のびのびと生きていくというものだが、これからの生き方のヒントはこの「常若」にあると私達は思っている。

伊勢神宮は式年遷宮で 20 年ごとにお社を更新していく。このシステムが 1000 年以上にわたって維持されてきた。部分的には変っているものの、全体としては持続性を保ち、営々と維持してきたものだ。循環して共生、みんなで仲良くやるという考え方は、多分、本来の地球、地域、コミュニティの健康を考える時のベースであると思う。環境省はこのような視点を政策上の根本に据えている。これはまさしく田中先生と一緒にやって来た森里海連環そのものである。

水の循環を考えると、雪や雨が地にしみ込み地下水や湧水になる。さらに川を経て海までいく。海で蒸発し水蒸気になり雲が生まれる。水の循環の中に森もあり、田んぼもあり、家もあり、そこに人間だけでなくあらゆる生きとし生ける者の営みがある。魚もいる。虫もいる。鳥もいる。この生き物の営みはすべて森里川海の恵み（生態系サービス）によって支えられている。普段あまりそう考えることはないが、一度そこまで立ち戻って考えてみてほしい。きれいな酸素はこの森が出してくれる。水も地下水や河川から得る。食べ物も農作物も含めてすべて自然、里の恵みである。山に住む人もいれば、里に住む人もいるが、

ビルの林立する都会は華やかに見えるのか、都会の方が元気だと思うのか、未来は都会にしか無いと思う人が多い。しかし、都会に必要な食料、水、エネルギーがどこから来ているのか知らないで無意識のうちに地球を痛めつけている。自然の循環の中に生き物が存在していることの再認識が大切である。環境省はこのことを根本的な政策に位置づけしている。これは田中先生の森里海連環学からの発想である。

政府をあげてどのように健康的な状況に戻すのかの処方箋を環境基本計画に示している。この計画は環境分野の根幹となるものであり、閣議決定もしている。次に環境基本計画の中に示している地域循環共生圏と言う概念についてご説明する。

8. 地域循環共生圏のイメージ (16、17)

生き物は、生きるためのパワーを持っている。生き物は細胞で出来上がり、人間の場合一人の体に 37 兆個の細胞があり、個々の細胞は生きて代謝している。

地域に暮らす人々が、個々の細胞のようにポテンシャルを出すとどうなるか。例えば、エネルギーであれば自立分散エネルギーとして、食べ物であれば地産地消で、根本的に人間を支えているものを何とか自分で賄おうとして頑張るはずだ。具体的にはビルの屋上に注ぐ太陽の恵みを太陽光パネルでエネルギーに変える。ベランダで少量でも野菜を作ることは可能で、工夫でいろんな知恵が出てくるはずだ。今までは、人口密集地域では、このポテンシャルを発揮しただけでは全体を賄えないと考え海外に依存していた。これからはそうではなく、地域のポテンシャルを活かし日本中でやって行くことが必要である。

日本では地域のコミュニティが壊れ農業ができない土地が生じている。その土地に太陽光パネルを置き、エネルギーを生み出す。森林バイオマスも利用する。エネルギーを外国に依存するのではなく、自分の故郷で生み出す工夫が大切である。

一方、地方の昔からの祭や神楽など伝統芸能などの担い手が少なくなってしまったが、都会の気心の知れた団体や企業に勤める人々の協力を得て、継続を図ることが必要な時代になった。

震災被害にあった時、お世話になれる第二の故郷を平時から考えておくこと。その代り平時はその産物やエネルギーを買うことでサポートしていく。

最近 IT 系や金融系の若手社員、役所の職員の健康はパソコンやスマホで目の健康や精神的によくない状況にあるので働き方改革を唱えているが、それよりも地方の人の知恵や自然を活用するほうが得策である。都会の企業は地方に提携先を持ち、研修などを地方で行い、森の手入れも皆で助人に行く。お互い様の関係を結ぶ。このような考え方を環境政策の基本に置いている。

おさらいになるが、人間の体は受精卵から始まり細胞が分裂してできている。この個々の分裂した細胞が自ら生きようとする力に目を向ける。これが筋肉になり、組織、臓器、心臓を作り、それぞれ神経のネットワークでつながっており、その集合体が人間である。地球もそういう見立てをする。これが地域循環共生圏という考え方である。末端の一個一個の細胞が持てる力を出してネットワーク化していく。

中東から化石燃料を買うことの問題を提起し、家族、企業、地域を日本全体で共有する。個々の細胞が力を出せば地域が元気になり、それを地球規模まで広げていく。地球環境共生圏はコミュニティベースでも、自治体の枠組みでも、企業の枠組みでも OK で、資源を循環利用して持続する「自立」した地域が相互に連携し機能することが大切である。

9. 曼荼羅の図の説明 (17)

この図は我々の生活の基盤となる森里川海の課題を全部書き込んだもの。例えば、今のエネルギーのシステムは原発に依存した集約的な中央系統ラインだが、そこを変えて地域バイオマス、風力、水力などを活用した自律分散型のエネルギーシステムに変えていきたい。とはいえ、これを進める国は、CO2 問題は環境省で、エネルギー政策は経産省で、それぞれに思うところが異なり、難しい問題が発生する。

本来環境と産業は対立する関係にある。高度成長期に産業が発展したが、そのひずみとして公害問題が

起き、その対策に環境省が設置された。産業側は公害問題に力を入れると収益が少なくなる。そこから環境省と経済産業省の対立構造が生まれ、これがずっと続いて来た。

しかし、パリ協定ではこれから 30 年間で地球の根本的な体質改善を図ると決めた。世界の状況は変わりつつある。政府も今のまま（大量生産、大量消費、大量廃棄）ではだめだと認識し、各省庁間でも連携してやろうという気運が急激に高まってきている。

北海道にある一つの火力発電所が止まっただけで北海道全体が停電になったとことがある。この反省からエネルギーの自律分散（注）を行うことになり、今度、通産省の電気事業法改正法案が通れば、それが可能になる。単に電気を買って来ればよいという発想では自律分散はできない。災害についても、もちろん堤防などのインフラは大事なのでやるけれども、人口が減る中で過大な財政負担は難しい。そこで自然のメカニズムもうまく使うことを考えている。例えば、武田信玄の信玄堤のように、自然の技でうまくあしらうように。利根川の渡良瀬遊水池は、平時は広大な原野だが、いざ洪水時となると膨大な水を貯めることができる。国交省もこのような考え方のグリーンインフラ、つまりダムをつくる、堤防を作る発想と全く違う新しい発想に旗を振る時代になって来た。

（注）**自律分散**とは、生体をイメージした個別に動作しながら全体最適化を実現すること。例えば、生体においては細胞が 1 つのシステムとして機能しつつも、生物としての統合体としての役割も果たす。このサブシステムが**自律的**に個々に動作しつつも、全体としての協調を実現する仕組みのことを**自律分散**システムと呼ぶ。

1 0. 環境・生命文明社会

前半で地域循環共生圏の政策を進めるにあたっての考え方をお話した。「環境・生命文明社会」という言葉がある。持続可能な社会のイメージを人間の体とか細胞に例えてお話したが、この環境・生命文明社会とは、これからは命が元気で、その命は人間だけの命ではなく、ありとあらゆる生きとし生けるものすべての命が調和し、未来に繋がっていくこと。これが、日本が目指す持続可能な社会である。一人一人の命を全うし、元気につながっていることが確信できる社会にしたい。これが環境基本計画の核心部分である。そして地域循環共生圏をできるところからやりながら、これを広げて地球を覆い尽くし、地球全体が新しい文明に入るのだという考え方である。2 つの思想（地域循環共生圏と環境生命文明社会）を日本政府が公式に決めて英語に訳し、世界に問う方針である。

1 1. 地域循環共生圏に向けての実践（19）

地域循環共生圏（地域の SDGs）や SDGs（世界の共通の目標）がうまく進むようにみんなで実効性のある仕組みを作ることが重要である。SDGs の 17 の目標にはそれぞれに相反する関係にあるもの（トレードオフ）も含まれているので、私は何番だけやっていますというのは正しい方法ではない。まず全部が調和できた持続可能な状態に向けてコミット（注）するが、全部が全部できる状況ではないので、そのコミットの中ではそれぞれが努力することが求められることを示す。それを理解しやすくするために先ほどの「曼陀羅の図」を使い、いろんな課題や具体的にできることをここに落とし込み、皆さんの協働で社会を変えていく。地域循環共生圏は SDGs を地域で達成するためのビジョンである。

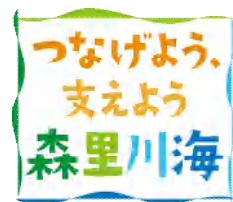
（注）コミット：「責任を伴う約束」「目標に対し積極的に関わる」こと



2 0. 「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト（20）

人間も自然の一部であるという認識のもとに、森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出し、その恵みが循環する社会をつくる。森里川海が本来持つ力を再生し、恵み（正常な空気、豊かな水、食料、再生可能なエネルギー等）を引き出すことで、森里川海とその恵みが循環する社会を一人ひとり、一社一社が支えていく。

（右図は環境省当該プロジェクトのロゴマーク。使用には環境省の承認が必要）



2 1. ライフスタイルの変革 全国プログラム① (21)

自然の恵みに触れることが大切であるが、今、自然体験していない子どもが多くなり、非常にまずい状況にある。そこで、養老孟子先生にもお出ましいたいて、スマホやテレビゲームから離れて、自然に興味を向けてくれる読本を作った。田中先生にも協力いただいたが、この本の中にはウナギが登場する。子どもがこの本を読み、川に飛び込みたくなる、釣りをしたくなる読本である。小学校には全校配布した。来週、2 回目の読書感想コンクールを神奈川県三浦半島にて行うが、午前中海岸を散策して貝を拾い、磯遊びをする。折角なので私は表彰式が終わってから事務方と一緒に海に入りみそぎをするつもりである。

2 2. ライフスタイルの変革 全国プログラム② (22)

関東荒川の上下流域（秩父市と荒川区）の森里川海と暮らす知恵・技術・文化、森里川海の遊び等を題材に、昔の昭和の自分の懐かしい風景を皆が持ち寄り、絵本作りが進んでいる。子どもたちや世代間の交流を描いた秩父版と荒川区版が完成した。かつて行われていた上下流の交流も復活している。

江戸時代に秩父の三峰（パワースポット）神社にある参道に杉一万本、五千本寄進されている。これには江戸に住む人の名前が載っている。昔から江戸の生活は秩父の上流の水と木材に支えられてきた。山の手入れに江戸の人たちのお金が使われていた。中流域（埼玉県一宮と氷川神社）でもやろうとなってきた。こういう絵本づくりを淀川水系でもお願いしたい。是非シニア自然大学校の有志の方に大阪版を作してほしい。相談させていただきたい。

2 3. ライフスタイルイノベーションを促すパターンランゲージ (23)

SDGs を実践するための暮らしのヒント。買い物する時の商品選びやお休みの日の過ごし方を変える、暮らしのヒント提案。ハッシュタグをつけ、SNS での拡散に取り組んでいる。キーワードは「食べても全部自分の体になるのです」、「ゴミダイエット」、「フードレスキュー」など。共感を持つての広がりを狙う。

2 4. ライフスタイルイノベーションを促すイベントとの連携① (24)

着るものに関するイベント活動。サステイナブルファッションであり、VOGUE という世界的なファッション雑誌が本格的に取り組みだした。どれだけ環境に配慮したものを自分は着ているか、またそれがどれだけカッコいいのか等を表現し、ブランド化を狙う。急速な動きがある。

2 5. ライフスタイルイノベーションを促すイベントとの連携② (25)

ap bank fes18（注）が主催する最も環境に配慮したフェス。環境省ブースにて MY 行動宣言呼びかけ。

（注） ap bank fes '18：音楽を気持ちのよい場所で楽しみながら、環境問題等をより身近に、より前向きに考える催し。

2 6. 地域循環共生圏とは (26)

曼荼羅図に描いただけでほんとにできるのとの声もあるが、これを実現するにはローカル SDGs を具体化することが第一である。CO2 を下げるといふより地域の課題に地域資源をあててことを連携してやて行く。その地域に課題解決の価値を創造する。

「地域環境共生圏」の創造の重要なポイントとして①地域の課題とニーズを的確に捉え、②対応する地域資源を発見・活用し、③縦割りを超えた新たなパートナーシップを形成、地域連携を進化させ、④新たな価値を創造し、地域経済循環を向上させる。

2 7. 地域循環共生圏づくりプラットフォームのイメージ (27、28、29)

環境省が事務局となり、地域・自治体や地域プラットフォームと企業（技術）・金融（お金）の間の交わり場所をコーディネートする。特に金融機関が大事である。地方銀行、信用金庫がどれだけ親身になってやってくれるかがポイント。首長に号令をかけてもらって企画セクションを動かしてほしい。

九州では4つの地域を代表する銀行と地域循環連携協定コラボしたプロジェクトを実施している。霧島と阿蘇九重国立公園での連携など。

プラットフォームの役割： ①知る、②学ぶ、③つながり、④出会う、⑤しかける

28. よい仕事おこしフェア（マッチングフェア）（30）

全国の信用金庫の約 9 割が地元企業と共に参画。東京の城南信用金庫さんが中心となって地域中小企業とのマッチングイベントを東京の有楽町の国際フォーラムで行った。

29. 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業（31）

自治体を対象に地域版の曼荼羅図を書くようなことを支援している。

30. 各都市が実施しているモデル事業メニュー（34）

脱炭素型地域づくりモデル形成事業が全国に 51 団体 66 事業ある。

岩手県陸前高田市（35）

脱炭素による「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」でコミュニティの課題解決を図っていく。

八幡平市（36）

もともとある地熱発電の熱の有効活用。馬育成場において敷く稲わらを馬糞と混合して作った堆肥にマッシュルームの菌を植え付けると良質のマッシュルームができる。その生産施設の温度管理に地熱を活用。競馬産業や乗馬産業以外で、新たな馬に関わる産業の創出。

北岩手 9 市町村連携（37、38）

大都市圏との交流まで視野に入れた「北岩手循環共生圏」の構築。NHK 朝ドラあまちゃんの舞台久慈市。ここにある森里川海の恵みを引き出してそれに付加価値を付ける。

2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体（39）

370 万人の日本最大の基礎自治体、横浜市と連携。ここで作る再生エネルギーを横浜が利用することが始まっている。エネルギーをきっかけとしてこれからは食も売り込んでいく。また研修の場も提供していく。なお、横浜はゼロカーボン宣言（2050 年に CO2 排出 0 宣言）している。

横浜町など東北 12 地町村×横浜市 大連合（40）

電気のつながり×人のつながり。青森県横浜町の電力を横浜市内企業 6 社で使用開始。

米子市（ご当地電力）（41）

自前の需給管理で地域内のエネルギー活用。地元自治体と企業 5 社で地域エネルギー会社を設立。地域内の電気及び熱を最大限活用し地域にエネルギーを供給する。⇒地域内経済循環を拡大し雇用を創出。これは全国に広がってきている。元々環境省は奨励していたが、今は経産省も支援。

陸沢町（42）

激甚災害「台風 15 号」では各地で多数の電信柱が倒れ停電したが、この町は停電を回避した。この町の防災拠点エリアでは町も出資している地域新電力（太陽光、太陽熱、コジェネ設置）が地中化された自営線による自立分散電源を活用した電力・熱の地産地消事業を開始していた。

鶴岡市湯野浜温泉（温泉街一丸の温泉熱利用）（43）

温泉街の旅館経営者らが共同で熱交換器（ヒートポンプ）を備えた集中給湯設備等を設置。地元銀行も支援（敷地と融資）。

山口県（食品廃棄物を飼料化して鶏卵を生産）（44）

食品小売業者から食品廃棄物を一体的に収集運搬して飼料化。その飼料を近郊の養鶏場で利用し、得られた卵を小売店に還元。

豊岡市（コウノトリ米、コウノトリツーリズム）（45）

コウノトリの野生復帰取組の一つとしてコウノトリのエサとなる生き物が豊富な自然環境作りを推進。その過程で農薬や化学肥料に頼らない農法で生まれた「コウノトリ育む米」はブランド米として人気がある。これはツーリズム化もされている。この波及効果（コウノトリが徳島までやって来た）で徳島県のれんこんも「コウノトリれんこん」として知名度が上がって来た。

西栗倉村（「百年の森」による地域づくり）（46）

西栗倉村は「百年の森林構想」を策定し、森林バイオマスの活用等を進め、年間燃料経費の約 20%削減。地域資源を生かした取り組みにより 2008 年以降 30 社が起業し、人口の社会増を達成。

長良川（流域一帯で育んだアユをブランド化）（47）

人の生活、水環境、魚用資源が連環する里川モデル「長良川モデル」を構築し、その中で長良川アユのブランド化。森林環境税も活用して流域の保全を進める。

埼玉県小川町（自前の需給管理で地域内のエネルギー活用）（48）

環境保全型農業の推進。有機農産物（米）など化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の低減に配慮。集落全体で無農薬のお米づくり推進。農協に出さず、大宮市の特定の企業に提供している。

大阪府吹田市、能勢町（自然資源がつなぐ里と町）（49）

都市と農山村の経済性を伴った交流。都市部の吹田市と生物多様性が豊かな能勢町が連携。

野遊び（地域の豊かな自然・文化・景色を味わう）（50）

グランピング（ゴージャスなテント）、周囲の自然、文化体験スポットなどトータルとして野遊びと捉える。これを国立公園で始めている。このスタイルをいろんな面に応用していく。

地域環境共生圏 WEB ページ（51）

地域環境共生圏の普及を推進するため、WEB サイトを開設している。

地球規模で考え地域レベルで行動する（52）

地域環境共生圏はその舞台であり、そのイメージを共有しながら役割分担で、コラボして、やれるところから地球規模で考え、地域レベルで行動する。日本独自の自然観「和を尊ぶ精神」こそ、世界の究極的な課題を解決するための考え方だという信念のもとにやってゆく時代がついに来た。森里川海の恵みに感謝の気持ちを持って「循環と共生」の道を皆さんと一緒に進みたいと思います。CO2 濃度を健康体になるまで低下させましょう。ご清聴ありがとうございました。

【Q&A】

Q1：① 汚染土壌の再利用基準（8000 ベクレル）について

② 水事業の民間委託を認めること

③ 農薬の使用基準について

④ 種子法関連について 以上 4 件についてご意見を伺います。A1

A1：① 汚染土壌の除染、中間貯蔵について

放射能汚染の土壌はフレコンバックに入れて中間貯蔵施設に全部集めて保管し、30 年後に福島県外で最終処分をすることが国の方針になっている。はっきり言って大変難しい課題であるが、地元福島の皆さんと日々苦しい議論をしながら、今、中間貯蔵施設に持っていくところまではうまく進んでいる。しかしこの後どうするか、大変難しい。ここは安全と安心という 2 つの概念が全く乖離している。環境省も行政としては、8000 ベクレルは科学的知見の中から出ているものだというスタンスを取っている。しかし、それで住民の方は納得するのか、こういう話は常にある。第一原発の水をどうするかの話も同様である。今日は逃げるわけでもないのですが、ここで簡単に説明できる話ではない。福島の皆さんと環境省が、地元で日夜頑張っている姿を見ていただきながら議論をさせていただきたいと思います。

②水の管轄は厚生労働省で、民間委託は水道の大きな課題との認識はしているが、所管が違うのでお答えできません。

③、④ 農薬と種子法の所管は農水省です。ネオニコチノイドについては後手に回っていると思うが使用を厳しくする方向にはなっています。

Q 2：2050 年のゼロエミッション（注）は大分先だが、一方で COP25 では化石賞をもらった。実際にグローバルで決まったことをローカルとして日本国内でどう進めていくのかを世界的にアピールすることが必要だと思いますが、環境省としてはどのようにお考えですか。

（注）ゼロ・エミッション：環境を汚染したり、気候を混乱させる廃棄物を排出しないエンジン、モーター、しくみ、または、その他のエネルギー源を指す。

A 2：化石賞については日本のメディアの報道の仕方もある。温暖化というくくりでは石炭火力がターゲットになり、日本は何をしているのだという話になっています。その点は進次郎大臣も考えていると思うが、今すぐに国内での石炭プラントを止めると停電になるので、将来的にフェードアウトする方向か、いつどの時点になるのか書けていません。プラント輸出の案件は確かに問題があり、そのことについても大臣は戦っている。

化石賞を始めとする賞は COP の会場で毎日色んなジャンルで皆が受賞するもので、日本がまるで金メダルを取ったように思われているが、そうではなくて NPO が今日の化石賞とか色んな賞を出すようです。他国ももらっているが日本のメディアは、なぜかそのことは報道しない。

地域循環共生圏で地域を元気にしながら CO2 を減らす方向に動きつつある。これを世界のソリューションまでやる気概が必要で、それができる環境にあるように思っています。また、将来の問題解決には未来の時代まで生きるリーダーが必要であり、若い進次郎大臣（38 歳）にはそのイメージがあって、実際、彼には次の世界が見えている気もする。従来から変わることに対するコミットメントは肌で感じる。

【田中先生コメント】

環境省が各省庁の中で一番重要な役割を果たす省になってほしいと願っています。そのためのサポートを我々がしなければいけない。今、それが可能な流れにあることに皆さん確信を持っていただければと思っています。私は環境省の隠れ応援団の一人です。

今日は中井さんをお迎えしました。1 月 18 日は内山節さんからお話をお聞きしました。内山さんは東京と上野村、そして全国行脚をされていますが、都会に住み、そして同時に 40 年間、田舎にも住んで来られて、どうしたら都会と田舎が結びあいながらちゃんと暮らしていけるのか。そういう社会をずっと考えておられる。その端的なメッセージが伝統回帰であり、同時にそれには自然循環のサステナブルな社会にとって有用な新しい技術も入ってきており、そんなものものをうまく使いながら進めていくというお話と今日は日本全国を主に環境の切り口で俯瞰されている中井さんのお話がつながったと思います。

1 月 25 日の野中さんはローマクラブの主要なメンバー 10 人の一人として、世界のいろいろな動きを肌で感じて、その中でいろんな問題を考えてこられて、やはり解決はローカルからの伝統や知恵や技を学びそれを

うまく生かしながら、それをベースにした人づくりが必要と言っておられる。講演会がまだ一つ残っていますが、今年に入っての 3 つの講演は根底では共通の課題に対する解決のお話であり、そのお三方はお互い尊敬されあう親しい間柄でもあり、このことも含めてキーワードはお三方が何度もメッセージとして出された多様なつながりを紡ぎ直すということだと思います。例えば、水とエネルギーと食料の関係ですと、エネルギーに重点を置けば水力発電用のダムをつくる。食料のための農業用水にそれを置けば海に流れる水が無くなって海の水に悪い影響を与える。このような関係が経済、社会、環境の 3 つの関係と同じように争う形から如何に調和して協調し、その関係性をどのようにうまく持続させるかが大切です。

もう一つは、CO₂ の削減は地球温暖化など諸悪の根源を取り除くためにまずやるべきこと。直接的にはそうなのですが、谷口先生が昨年 11 月にここでお話された時に、電気自動車に変えれば CO₂ は削減できるので世界の流れは一気にそこに動こうとしている。しかし、電気自動車にするためには銅が今の使用量の 7 倍も必要でその争奪戦が生まれ、その結果環境破壊が起こっているということです。ですから、CO₂ による地球温暖化という短絡的な流れだけではなくてその背景には何があるのかよく理解し、正しい方向に進むためにも、私たち自身のものの見方、考え方、そして行動をどれだけチェンジできるかというのが一番大切ではないでしょうか。今日のお話では一つ一つの細胞に聞きながらやらないといけない。しかし、機能する最小単位は個人ですから個人が変わりながらそれをもう少し大きなレベルへと進める。それには今日の会場にいる皆さんも環境省を積極的に応援していただき、シニアならではの役割を果たしていくことが、これからの 10 年には強くもとめられているとの思いを深めました。ありがとうございました。

以上